

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2026年2月16日(月)

NO. 1655号

本号3頁

## 「建国記念の日」反対 市民・研究者ら集会

### 軍拡・異常な政治への抵抗を!!

憲法公布 80 年のいま、歴史に学び軍拡・改憲を許さず平和な世界と日本をめざそうと、「建国記念の日」に反対する集会が 11 日、東京都内で開かれました。主催は歴史研究団体や憲法会議などでつくる「『建国記念の日』に反対し思想・信教の自由を守る連絡会（2・11 連絡会）」。

小沢隆一・東京慈恵会医科大学名誉教授が「『やさしい』日本国憲法のはなし」と題して、途中研究室で聞いているという ADO さん等の歌も紹介しながら講演。日本国憲法には「『やさしくなるうよ』という原理・原則が満載」との観点から、国内外の情勢と憲法の関わりについて解説しました。昨今の排外主義の背景にある「福祉排外主義」、議員定数削減や「台湾有事論」のおかしさに気づけない人々を生み出した「高等教育の失敗」などを先の衆院選の結果と関連付けて考察。日本の外国人労働者の実情を直視し、個人の人格の大切さを若者に伝えていく必要があると話しました。憲法の総合性とその要石である 9 条を守るためには、強さに裏打ちされたやさしさが求められるとし、軍拡や異常な政治に抵抗していくことこそ重要だと訴えました。



東京経済大学教員の早尾貴紀氏が「ガザ大虐殺は、入植者植民地主義の最終段階である」と題して講演しました。「ヨーロッパの植民地主義、人種主義、国民主義の融合体」であるシオニズムの実態や 19 世紀以降のパレスチナの歴史、「絶滅収容所」化した現状について報告。2023 年からのガザ攻撃はイスラエルによる「1950 年代から続くガザ地区抹消計画の最終段階」と話しました。

リレートークでは、加藤陽子・東京大学教授が「科学的知見の裏付けのない願望と夢を語って票を獲得する」政権の姿勢を批判するとともに、問題を指摘できる学術会議の重要性を訴えました。在日韓国人で中学校教員の金竜太郎（キム・ヨンテラン）氏は日本社会で強まる外国人排斥の動きについて「言葉の壁、制度の壁、心の壁」の点から現状を報告しました。高校生平和ゼミナールが日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める活動などについて報告しました。

集会は、日本国憲法の根本理念に立ち返ることなどを呼びかける集会アピールを採択しました。

### 衆院選の当選者のうち、憲法改正賛成派が全体の 93%

朝日新聞社と東大谷口研究室の共同調査で、衆院選の当選者のうち、憲法改正賛成派が全体の 93%に上ることが明らかになりました。前回 2024 年衆院選時の 67%から大きく上昇しました。改正項目では、自民党が公約に掲げた「自衛隊の保持の明記」を挙げる当選者が 80%に達したとしています。

このよう改憲賛成派が当選者の 9 割を超えたのは、調査を始めた 2023 年以降の衆参の国政選挙で初めてです。調査は「いまの憲法を変える必要があるか」を 5 拓で質問。「どちらと言えば」を含めた賛成派が 93%だったのに対して、反対派は 3%で前回衆院選時の 23%から激減しました。

党派別では共産党とれいわは反対派が 100%でした。賛成は自民党 99%、維新の会 100%、国民民主党は 96%、参政党は 93%、チーム未来は 73%でした。中道は 58%でした。

第二次安倍政権が誕生した2012年以降、衆院選の当選者に占める改憲賛成派の割合は12年89%、14年84%、17年82%、21年76%と減少傾向が続きました。石破政権の24年には67%まで下がりました。今回、大きく逆転しました。

この報道を見て、ショックでしたが、考えてみると当然の結果ではないでしょうか。今回の選挙で中道改革連合(中道)は議席を118減らす惨敗で、重鎮も議席を守れませんでした。中道で当選者は、比例で優遇された公明が28、そして立憲は21でした。これでは当然、調査結果のようになるでしょう。逆に12年、14年の数字を見て、「そんなに変わらないじゃん、たたかえば、阻止できる」と感じられた方もおられるのではないのでしょうか。

## **特別国会 18 日にも召集へ 高市首相、憲法改正に意欲**

第51回衆院選で、自民党は単独過半数(233議席)を大幅に上回る316議席を獲得。旧民主党が2009年衆院選で得た308議席を超え、単一政党の獲得議席として戦後最多を更新。少数与党が続く参院で法案を否決されても再可決できる3分の2(310議席)を単独で確保しました。高市早苗首相は9日夜に記者会見し、憲法改正について「党総裁として、改正案を発議し、少しでも早く国民投票が行われる環境を作れるよう、粘り強く取り組んでいく覚悟だ」と意欲を示しました。首相は会見で、自民圧勝の結果について、首相が掲げた責任ある積極財政▽安全保障政策の抜本強化▽インテリジェンス(情報収集・分析)機能の強化——の3点を挙げ、「こうした大胆な政策転換に果敢に挑戦する環境が整った。ご理解が得られたのではないかと指摘。「おごることなく謙虚に受け止め、党一丸となって公約に掲げた政策を力強く推進していく」と述べました。

政府・与党は特別国会を18日にも召集する方針です。首相指名選挙で首相が再び選出され、同日にも第2次高市内閣が発足する見通し。首相は連立を組む日本維新の会に閣内協力を求めるかを問われ、「内閣でも責任を分かち合うのが連立政権のあるべき姿だ」と述べるにとどめました。

首相は会見で「国の理想の姿を物語るのは憲法だ」と強調し、「国の未来をしっかりと見据えながら、憲法改正に向けた挑戦も進めていく」と踏み込みました。改憲発議には衆参両院で総議員の3分の2以上の賛成が必要ですが、衆院では自民単独での発議が可能となります。

昨年10月、自民と維新が交わした連立政権合意書には憲法9条改正などに関する条文起草委員会を設置すると明記しました。今後、野党が握っていた衆院憲法審査会長ポストを自民が取り戻し、条文起草に向けた動きが加速する可能性があります。

首相主導で公約に盛り込まれた飲食料品の「2年間消費税ゼロ」が実現するかも、今後の大きな焦点です。首相は会見で、与野党が参加する「国民会議」で減税のスケジュールや財源について協議し、「少なくとも夏前には中間取りまとめを行いたい」と言及しました。

国民会議には、首相が消費減税後の実現を目指す「給付付き税額控除」に賛同する野党に参加を呼びかける考えを示しました。減税期間を2年に限ることや、財源は特例公債(赤字国債)に頼らないことを議論の前提とする意向も示しました。

9日の会見に先立ち、首相は維新の吉村洋文代表(大阪府知事)らと国会内で会談し、連立政権の継続を確認。吉村氏は会談後、記者団に「連立政権を強化、継続していくことの意識合わせをした」と説明。連立政権合意書に記した政策を「実現していくと改めて確認した」と述べました。閣内協力については「話は直接はなかった」と述べる一方、「打診があれば当然前向きに考えていきたい」と語りました。

**どうみる総選挙結果 総がかり行動実行委員会 高田健さん**

**「しんぶん赤旗」より**

### **改憲・戦争準備反対の大波を**

総選挙の結果、第2次高市早苗内閣が発足しますが、「改憲と戦争準備内閣」だと規定できると思います。「台湾発言」にも見られるように、高市内閣は本格的に戦争準備に取りかかる政権にな

ると思います。

その一つが改憲です。改憲と敵基地攻撃能力の保有、膨大な軍事費増をしゃにむに進めていくことを狙って、総選挙をしかけて圧倒的多数を取ったのだと思います。

今回の総選挙の最大の問題は、何が選挙の争点なのかを有権者に対して明らかにしないまま、「国論を二分する政策に挑戦するために国民の信任も必要だ」と、白紙委任を要求したということです。

高市さんの党利党略で、通常国会の冒頭で解散し、厳冬期に、戦後最短の選挙期間で強行し、選挙の事務手続きさえ追いつかず、公報も投票整理券も届かない。テレビ討論を突然欠席して政策論戦も回避する。民主主義も何もない本当にひどいやり方でした。

改憲や戦争準備、安保法制については選挙演説で、ほとんど語っていない。それにもかかわらず全部「選挙で信任された」ということにする狙いです。

もう一つは、市民と野党の共闘から立憲民主党を分断することに「成功した」のだと思います。立憲民主党は見事に公明党に吸収されました。政府・与党はこの10年の市民と野党の共闘をぶち壊すのに必死になったのだと思います。立憲民主党の議員は中道改革連合に入る以外の選択肢がない状況に追い込まれました。

今後、高市政権は、改憲勢力が衆院で3分の2になった状況を利用して、できるだけ短期間に改憲と戦争準備を進めてくるでしょう。

だから私たちの方も本当ががんばって、ここで反撃していかないと大変なことになります。

これまでも改憲の危機はありましたが、今回が一番厳しい状況です。憲法を守ってきた議員が落選して、国会で野党の側が改憲反対の論陣が張りにくくなるなかで「改憲翼賛」体制になる恐れがあります。

こういう状況だということを多くの市民に知らせることが大事です。街頭宣伝でも署名でも対話を進めて「憲法守れ」「戦争する国絶対反対」の世論をつくっていくことが緊急に必要です。

今回の選挙で改憲や戦争準備の路線が支持されたわけではありません。

改憲に反対する勢力が一致結束して、学び合い、励まし合い、行動していくことが大事です。みんなができる行動をやってつながって、改憲や戦争準備に反対する大波をつくっていきましょう。

## 憲法会議 2026年春の憲法講座

**\* 講座・講演 渡辺治一橋大学名誉教授**

### 演題 「高市内閣の改憲・軍拡策動の狙い。どう立ち向かうか」

- \*と き 2026年3月22日(日)  
午後12時30分～14時10分(12時開場)
- \*と ころ 全労連会館 2Fホール  
東京都文京区湯島2丁目4-4 03-5842-5610
- \*資 料 代 1000円(学生500円)当日会場でいただきます。
- \*主 催 憲法会議(憲法改悪阻止各界連絡会議)
- \*協 賛 神奈川憲法会議/埼玉憲法会議/  
千葉県憲法会議/東京憲法会議



\*Youtube で同時配信します。右上のQRコードからご視聴ください。

・視聴される方は参加費1000円を、郵便振替00160-8-66110 憲法会議に振り込んでください。

\*事前お申し込みをお願いします。下記へご連絡ください。

憲法会議 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-32 金子ビル103

TEL03-3261-9007 FAX03-3261-5453 Eメール: mail@kenpoukaigi.gr.jp